

II 別記第1号様式(補助金等交付申請書)

◎ 各事業共通別記第1号様式		19
・ 同様式の別表(納税対応状況表)		20
○ 別記第1号様式の別紙		
(地域農業計画係)		
B-1 機構集積協力金交付事業		21
B-2 農地中間管理機構事業		23
B-3 機構特例農地売買支援事業		25
B-4 遊休農地解消対策事業		28
B-5 集落営農活性化支援事業		30
B-6 新潟県担い手育成総合支援協議会運営支援事業		32
B-7 所有者不明農地対策事業		34
B-8 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業		37-2
(中山間地域活性化推進係)		
D-1 中山間地域等直接支払交付金		38
D-2 日本型直接支払推進交付金 (中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)		45
D-3 農村集落の新たなチャレンジ支援事業		47
D-4 農山漁村振興対策事業のうち中山間地域所得確保推進事業		48
D-5 農村の持続可能な体制づくりサポート事業		49

別記第1号様式（各事業共通）

令和 年度 費
補助金（又は交付金）交付申請書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様
（地域振興局長）

補助事業者等名
代表者職氏名

令和 年度において別紙のとおり事業を実施したいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により、関係書類を添えて補助金 円の交付を申請します。

別記第1号様式の別表（共通様式）

事業主体における消費税の納税対応状況確認表

市町村名

事業主体名	予定の納税対応（納税対応の実績）			確認	消費税等仕入控除税額		
	1 課税売上げなし				該当なし		
	2 市町村の一般会計						
	3 免税事業者						
	納税義務者	(1) 簡易課税制度採用者				含む	
		(2) 公共法人等で特定収入割合が5%超					
		(3) 一般の事業者又は公共法人等で特定収入割合が5%以下	ア 課税売上割合が95%未満	(ア) 一括比例配分方式			
				(イ) 個別対応方式	a 共通用		
					b 非課税売上げ用		
			c 課税売上げ用		あり		
		イ 課税売上げ割合が95%以上					
事業主体が異なるごとに上記を繰り返して記述する							
備考							

- (注) 1 資本金又は出資金が1千万円以上の新設法人は、設立当初の2年間は納税義務が免除されない。
- 2 「公共法人等」とは、市町村の特別会計、消費税法別表第3（※1）に掲げる法人又はみなし法人（※2）をいう。
- ※1 消費税法別表第3に掲げる法人（抜粋）
財団法人、社団法人、土地改良区、農業共済組合
- ※2 みなし法人
人格のない社団等のことで、法人でない社団（※3）又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。
- ※3 法人でない社団とは、多数の者が一定の目的を達成するために結合した団体のうち法人格を有していないもので、単なる個人の集合体ではなく、団体としての組織を有して統一された意思の下にその構成員の個性を超越して活動するものをいう。
- 3 任意団体の場合は、みなし法人の適用を受けて団体名で法人税・消費税等の申告をしている場合を除き、損益を構成員に分配して個人が所得税・消費税等の申告をすることになる。従って、みなし法人でない場合は、構成員全員の確認が必要になる。
- 4 実績報告を提出するにあたっては、消費税等納税対応状況を確認した資料等の名称を備考欄に記載すること。（仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合を除く。）
なお、実績報告の提出時に資料等で確認できなかった場合は、確認予定年月及び資料等の名称を記載し、消費税等仕入控除税額が確定したときには、速やかに要綱第11の4の手続きを行うこと。

別記第1号様式の別紙(B-1) (機構集積協力金交付事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

事業内容	事業 (予定)量	対象地域・経営体 (予定)数	交付 (予定)額	備 考
機構集積協力金交付事業				
(1) 地域集積協力金交付事業	a	地域	円	
(2) 集約化奨励金交付事業	a	地域	円	
(3) 機構集積協力金推進事業	—	—	円	
合 計	—	—	円	

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する (又は要した)経費	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	その他	
機構集積協力金交付事業	円	円	円	
(1) 地域集積協力金交付事業				
(2) 集約化奨励金交付事業				
(3) 機構集積協力金推進事業				
合 計				

4 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備 考
			増	減	
機構集積協力金交付事業	円	円	円	円	
(1) 地域集積協力金交付事業					
(2) 集約化奨励金交付事業					
(3) 機構集積協力金推進事業					
合 計					

別記第1号様式の別紙(B-2) (農地中間管理機構事業)

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画 (又は実績)

事業内容	交付 (予定) 額	備 考
農地中間管理機構事業		
(1) 借受農地管理等事業	円	
(2) 農地中間管理機構運営事業	円	
合 計	円	

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する(又は 要した)経費	負 担 区 分				備 考
		国庫補助金	県補助金	農地中間 管理機構	その他	
農地中間管理機構事業	円	円	円	円	円	
(1) 借受農地管理等事業						
(2) 農地中間管理機構運営事業						
合 計						

4 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
合計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
農地中間管理機構事業	円	円	円	円	
(1) 借受農地管理等事業					
(2) 農地中間管理機構運営事業					
合計					

6 添付書類

- (1) 定款、寄付行為等及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）
- (3) 支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写し（実績報告書の場合に限る。）

別記第1号様式の別紙(B-3) (機構特例農地売買支援事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

機構業務

ア 事業推進計画 (又は実績)

(農地中間管理機構)

区 分	回 数	員 数	備 考
1 契約書作成		部	
2 諸税		筆	金額 内訳
3 財産管理費			
(1) 見回り	回	延 人	委託事業の場合には、委託先名を記入すること。
(2) 除草		ha	
4 測量費		件	
5 旅費	回	延 人	
6 資金回収事務費 (旅費)	回	延 人	
7 信託・出資検討会	回	延 人	
8 農地管理業務費 (保全検討会)	回	延 人	
9 印紙税		部	
10 連携強化活動費			地区数 ○○地区
(1) 連携強化活動手当		延 人	
(2) 資料作成作業員		延 人	
(3) 連携協議会開催費	回	延 人	
(4) 連携調査旅費	回	延 人	

イ 農用地等売買貸借事業計画（又は実績）

（農地中間管理機構）

区 分			一般農地			未墾地			農業用施設用地等			農業用施設等		合計			
			件数	面積	価額	件数	面積	価額	件数	面積	価額	件数	価格	件数	面積	価額	
			件	10a	千円	件	10a	千円	件	10a	千円	件	千円	件	10a	千円	
売 買	前年度末保有量																
	本年度分	買入															
		売渡															
		一時貸付															
本年度末保有量																	
貸 借	前年度末保有量	賃貸借	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
		使用貸借	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
		未貸付	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
	本年度分	継続貸付	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
		新規貸付	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
		解約	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
		返還	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
	本年度末保有量	賃貸借	一般タイプ														
			担い手支援（貸借）														
使用貸借		一般タイプ															
		担い手支援（貸借）															
未貸付		一般タイプ															
		担い手支援（貸借）															

- (注) 1 売買の欄は売買支援実施要綱第4の1の(2)のアの(ア)の事業を、貸借の欄の担い手支援（貸借）は同要綱第4の1の(2)のアの(オ)の事業を、一般タイプは同要綱第4の1の(2)のイの事業をいう。
- 2 前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の件数は買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入する。
- 3 交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈 〉書で、譲受＝買入、譲渡＝売渡として外数で記載すること。
- 4 売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記載し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔 〕内に記載する。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記載し、上段にはそのうち未墾地のままで売り渡した面積を〔 〕内に記載する。
- 5 貸借の欄には、一括前払いに年払いを含めて記載する（年払いについては価額の記載を要しない）。
 なお、一括前払いについての本年度分欄の借入価額欄は前払いをした金額を記載し、継続貸付、新規貸付の価額欄には当該年度の実際の賃借料収入額を記載し、前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の価額欄には、それぞれの区分に該当する土地に係る前払資金の借入残高を記載する。
- 6 解約とは、農地中間管理機構と転借人、返還とは、地主と農地中間管理機構との関係である。
- 7 農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には当該施設と一体的に利用される装置を含む。

ウ 経営構造改革緊急加速リース支援事業計画(又は実績)

事業実施主体名	業務費内訳	員 数	事業費	国 費
			円	円

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+ (C)+(D)+ (E)	補助事業に 要する(又 は要した) 経費 (A)+(B)	負 担 区 分					備考(経 費の内訳 等)
			国 庫 補助金 (A)	県補助 金 (B)	市町村 費 (C)	農地中 間管理 機構等 費(D)	その他 () (E)	
農地売買等支援事業費 機構業務費	円	円	円	円	円	円	円	
合 計								

4 事業完了予定年月日(又は完了年月日) 令和 年 月 日

5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
県補助金					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
農地売買等支援事業費 機構業務費	円	円	円	円	
合 計					

6 添付書類

支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写し(実績報告書の場合に限る。)

別記第1号様式の別紙(B-4) (遊休農地解消対策事業)

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画 (又は実績)

(農地集積・集約化等対策事業実施要綱 (平成26年2月6日付け25 経営第3139号) で定められた遊休農地解消対策事業実施計画 (事業完了報告書) を添付すること。)

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する(又は要した)経費	負 担 区 分					備 考
		国庫補助金	県補助金	農地中間管理機構	市町村	その他	
遊休農地解消対策事業	円	円	円	円	円	円	
合 計							

4 事業完了予定年月日 (又は完了年月日) 令和 年 月 日

5 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国 庫 補 助 金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
遊休農地解消対策事業	円	円	円	円	
合 計					

6 添付書類

- (1) 定款、寄付行為等及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）
- (3) 支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写し（実績報告書の場合に限る。）

別記第1号様式の別紙(B-5) (集落営農活性化支援事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

取組内容	事業(予定)量	事業費	備考
1 集落ビジョン策定等支援事業		円	
2 集落ビジョン実現支援事業			
3 集落営農活性化関係機関推進事業			
合計			

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する(又は要した)経費	負担区分			備考
		国庫補助金	市町村費	その他	
1 集落ビジョン策定等支援事業	円	円	円	円	
2 集落ビジョン実現支援事業					
3 集落営農活性化関係機関推進事業					
合計					

4 事業完了(又は予定)年月日
令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 市町村費 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 集落ビジョン策定等支援事業	円	円	円	円	
2 集落ビジョン実現支援事業					
3 集落営農活性化関係機関推進 事業					
合 計					

別記第1号様式の別記(B-6) (新潟県担い手育成総合支援協議会運営支援事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

区 分	内 容	
○新潟県担い手育成総合支援協議会の事業運営		
職員設置	設置人数	人
	うち補助対象	人
運営に係る会議の開催	開催回数	回
○認定農業者等が経営体に発展していくための働きかけ		
(1)経営発展研修会の開催		
経営管理	開催回数	回
財務管理	開催回数	回
マーケティング	開催回数	回
(2)県認定農業者会の運営支援		
運営に係る会議の開催	開催回数	回
○県担い手経営発展推進大会の開催		
	開催回数	回
○その他、経営体の確保・育成に係る業務		

3 経費の配分

区 分	総事業費	補助事業に要する (又は要した) 経費	負担区分	
			県補助金	その他
事業費	円	円	円	円
合 計				

4 事業完了 (又は予定) 年月日 令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
○新潟県担い手育成総合 支援協議会の事業運営	円	円	円	円	
○認定農業者等が経営体 に発展していくための 働きかけ					
(1)経営発展研修会の開催					
(2)県認定農業者会の運営 支援					
○県担い手経営発展推進 大会の開催					
○その他、経営体の確保 ・ 育成に係る業務					
合 計					

別記第1号様式の別紙(B-7) (所有者不明農地対策事業)

1 事業の実施 (スケジュール)

--

注：事業の実施内容とその実施時期を具体的に記載すること。

2 事業の実施体制

--

3 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

4 所有者不明農地対策企画員の設置

設置時期	氏名	所属・役職	当該者を選定した理由	備考

注：複数名設置する場合は、適宜行を追加すること。

5 支援地域の選定等

(1) 支援地域の選定の取組

実施時期	取組	内容及び回数等

注：適宜、行を追加すること。

(2) 支援地域の概要

	農業委員会名、 支援地域名	支援地域の概要
1		
2		
3		

注1：事業実施計画の場合にその時点のロードマップを添付すること。

注2：事業完了報告書の場合に最終版のロードマップを添付すること。

注3：適宜、行を追加すること。

6 所有者不明農地の解消に向けた牽引取組

(1) 取組内容

農業委員会名、支 援地域名	実施時期	主な支援内容	備考	司法書士等 の活用

注1：司法書士等を活用する取組は、「司法書士等の活用」欄に「○」を記載すること。

注2：適宜、行を追加すること。

(2) 支援地域における所有者不明農地の解消

	農業委員会名、 支援地域名	支援地域内 の農地面積 (ha)	うち所有者不 明農地面積 (ha)	解消目標 (実績) (ha)	目標の考え方（実 績の根拠）
1					
2					
3					

注1：「解消目標（実績）」の欄は、事業実施計画の場合には、「解消目標」とし、事業完了報告書の場合には、「解消実績」とすること。

注2：「目標の考え方（実績の根拠）」の欄は、事業実施計画の場合には、「目標の考え方」とし、事業完了報告書の場合には、「実績の根拠」とすること。

注3：適宜、行を追加すること。

7 取組事例の作成及び情報発信

(1) 取組事例の作成

事例の地域数	作成時期	備考

(2) 取組事例の情報発信

作成する（した）事例の地域名（農業委員会名、支援地域名）	情報発信時期	情報発信の方法	備考

注1：事業実施計画の場合には、「作成する事例の地域名（農業委員会名、支援地域名）」とし、事業完了報告書の場合には、「作成した事例の地域名（農業委員会名、支援地域名）」とすること。

注2：事業完了報告書の場合において、「情報発信の方法」に掲載したホームページのURL等、情報発信した箇所が分かる内容も記載又は添付すること。

8 事業の経費

別紙のとおり。

（注：1～8について、事業完了報告書においては、上段に括弧書で事業実施計画時の内容（変更計画承認を受けた場合は、その時の内容）を記載し、下段に実績又は計画から変更となった内容（軽微な変更のみ）を記載すること。）

別記第1号様式の別紙(B-08) (農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

事業内容	事業 (予定) 量	対象地域 事業関係者 ^{※2} 生産者 ^{※3} (予定) 数	交付 (予定) 額	備 考
農地集約プラス多用途利用米団地化 定着支援事業	a	地域	円	
(1) 地域集約タイプ ^{※1}		人		
(2) 担い手集約タイプ		人		
(3) 多用途利用米団地定着タイプ				
合 計	—	—	円	

※1 農地集約化促進事業（集約化加速タイプ）に該当する内容を記載

※2 担い手等の本事業に関する者

※3 多用途利用米の生産者

3 経費の配分

区 分	補助事業に要 する(又は要し た)経費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	県補助金	その他	
農地集約プラス多用途利用米団地化 定着支援事業	円	円	円	円	
(1) 地域集約タイプ [※]					
(2) 担い手集約タイプ					
(3) 多用途利用米団地定着タイプ					
合 計					

※ 農地集約化促進事業（集約化加速タイプ）に該当する内容を記載

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
県補助金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減		備考
			増	減	
農地集約プラス多用途利用米団地化定 着支援事業	円	円	円	円	
(1) 地域集約タイプ※					
(2) 担い手集約タイプ					
(3) 多用途利用米団地定着タイプ					
合 計					

※ 農地集約化促進事業（集約化加速タイプ）に該当する内容を記載

別記第1号様式の別紙(D-1) (中山間地域等直接支払交付金)

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

(1) 交付対象面積及び交付額予定(又は実績)

ア 交付対象面積

(単位:㎡)

区 分	面積					
	棚田地域振興活動 加算		超急傾斜 農用地保 全管理加 算	ネットワー ク化加算	スマート農 業加算	集落機能 強化加算の 経過措置
	急傾斜分	超急傾斜分				
中山間地域等直接支払 交付金						
計						

イ 交付額

(単位:円)

区 分	交付額					
	棚田地域振興活動 加算		超急傾斜 農用地保 全管理加 算	ネットワー ク化加算	スマート農 業加算	集落機能 強化加算の 経過措置
	急傾斜分	超急傾斜分				
中山間地域等直接支払 交付金						
計						

(2) 集落協定及び個別協定の締結予定(又は実績)

(単位:件、㎡)

区 分	協定締結数	交付対象面積	備考
集落協定			
個別協定			
計			

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総 額 (A)+(B)+(C) 円	交付金の交付 に要する経費 (A)+(B) 円	負 担 区 分			備 考
			国 (A) 円	県 (B) 円	市町村 (C) 円	
中山間地域等直接支払 交付金						
合 計						

4 事業完了(又は予定)年月日

令和 年 月 日

5 添付資料

(1) 中山間地域等直接支払交付金の収支予算(又は精算)

ア 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国交付金 県 費 市町村費	円	円	円	円	
合 計					

イ 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
中山間地域等直接支払 交付金	円	円	円	円	
合 計					

(2) 集落協定における直接支払交付金の使用実績(精算時記載)

市 町 村 名	交 付 金 総 額	共同取組活動分		農 業 者 等 分	
		金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	千円	%	千円	%

(3) 中山間地域等直接支払交付金区分別内訳表

別紙1のとおり

(4) 中山間地域等直接支払交付金協定別内訳表

別紙2及び3のとおり

別記第1号様式の別紙(D-2)

(日本型直接支払推進交付金(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業) [市町村推進事業])

1 事業の目的

2 事業の内容

市町村推進事業計画(又は実績)

市町村名	促進計画 の策定	推進・指導等				実施状況 確認事務	基準検討 会の実施	集落協定 体制強化	その他 ()
		説明会等 の開催	推進・ 指導等	審査・ 通知等	手引き 等作成				
	策定時期	時期	時期	時期	部数	時期・件数	開催時期	件数	実施時期
	月	月	月	月	部	月・件	月	件	月

3 経費の配分

区 分	総 額 (A)+(B)+(C)	負 担 区 分		
		国 (A)	県 (B)	市町村 (C)
市町村推進事業	円	円	円	円
合 計				

4 事業完了(又は予定)年月日

令和 年 月 日

5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国 交 付 金	円	円	円	円	
県 費					
市 町 村 費					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
市町村推進事業 (1) 促進計画の策定 (2) 推進・指導等 (3) 実施状況の確認 事務 (4) 基準検討会の 実施 (5) 集落協定の体制 強化計画の策定 (6) その他	円	円	円	円	
合 計					

別記第1号様式の別紙(D-2)

(日本型直接支払推進交付金(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業) [推進組織推進事業])

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 推進・指導計画(実績)

推進組織名	推進・指導内容	実施時期	対象数、回数、部数など	備考
		月	人、集落、回、部	

(2) 確認事務計画(実績)

確認時期	確認内容	確認対象協定数	備考
月		協定	

(3) その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数	備考
	月	回	

3 経費の配分

区 分	総 額 (A)+(B)+(C)+(D)	負 担 区 分			
		国 (A)	県 (B)	市町村 (C)	その他 (D)
推進組織推進事業	円	円	円	円	円
合 計					

4 事業完了(又は予定)年月日
令和 年 月 日

5 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国 交 付 金 県 費 市 町 村 費 そ の 他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
推進組織推進事業 (1) 推進・指導 (2) 確認事務 (3) その他推進事業の実施に必要な事項	円	円	円	円	
合 計					

別記第1号様式の別紙(D-3) (農村集落の新たなチャレンジ支援事業)

1 事業の目的

2 経費の配分及び負担区分

区 分	実施主体名	総事業費 (A)+(B)	負 担 区 分		備 考
			県補助金 (A)	その他 (B)	
事 業 費		円	円	円	
合 計					

3 事業完了 (又は予定) 年月日
令和 年 月 日

4 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
事 業 費	円	円	円	円	
合 計					

別記第1号様式の別紙(D-4) (農山漁村振興対策事業のうち中山間地域所得確保推進事業)

1 事業の目的

2 事業の内容

3 経費の配分及び負担区分

区 分	実施主体名	総事業費 (A)+(B)	負 担 区 分		備 考
			県補助金 (A)	その他 (B)	
中山間地域 所得確保推 進事業		円	円	円	
合 計					

3 事業完了(又は予定)年月日

令和 年 月 日

4 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
国交付金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
事 業 費	円	円	円	円	
合 計					

別記第1号様式の別紙(D-5) (農村の持続可能な体制づくりサポート事業)

1 事業の目的

2 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
事 業 費	円	円	円	
合 計				

3 事業完了 (又は予定) 年月日
令和 年 月 日

4 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
事 業 費	円	円	円	円	
合 計					